

指導行政のポイント

新聞に載らなかったこと

菱村 幸彦

夏が近づくと、毎年のように、教科書検定が話題になる。今年は、朝日新聞と読売新聞が教科書検定の特集をした。

影をひそめた検定不要論

まず、4月15日に朝日新聞が「三者三論」欄で「教科書検定を考える」を特集し、続いて、5月31日に読売新聞が教育欄で「基礎からわかる日本の歴史教科書」を特集した。

この両特集で取材を受けたが、教科書検定を取り上げる視点が昔に比べ変わったと感じた。今回の特集では、教科書検定不要論が影をひそめたからだ。ひと昔前なら、行政側の談話(私の検定必要論)が載れば、必ずその対極にある検定不要論や検定害悪論が掲載されたものだが、今回は、そうした論説は両社とも載せていない。

とはいえ、取材に満足したわけではない。両社とも2時間近いインタビューだったが、新聞に載った談話は、いずれも400字詰原稿用紙で3枚弱。しかも、載せてほしいと思ったことが全部載ったわけではない。結果は、いささか意に満たない談話となった。で、新聞に載らなかった部分をここで書いておきたい。

一つは、中国・韓国との共同研究または共同著作による教科書の是非についてである。共同研究、共同著作といえ、一見よさそうな話に聞こえるが、ことは容易ではない。すでに日韓の間で研究委員会が設けられ、両国の研究者による日韓歴史の共同研究が始まっているが、近現代史をめぐる見解は対立し、共通の歴史認識をもつことは困難という。いや、困難というより不可能であろう。まして、教科書の共同著作などとうてい考えられない。仮に中国や韓国と共同著作した教科書が書かれたとして、果たして自分の子どもにそうした教科書を使わせることを望むか。私なら望まない。こんな話をしたが、談

話に入らなかった。

教科書問題を終息させる方法

もう一つは、中国・韓国の批判への対応である。インタビューで両社の記者から「中国・韓国の教科書批判を終息させる方途はないか」と聞かれた。この問いに、私は「一つだけ方法がある。それは日本のマスコミが中国・韓国の視点で教科書問題を取り上げないことだ」と答えた。

というのは、これまでの教科書問題は、すべて日本国内でマスコミが問題にしたことが、中国・韓国に伝わり、それがこだまとなってわが国にはねかえり、大きな騒ぎになっているからだ。

例えば、昭和57年に起きた中国・韓国の「歴史教科書批判」は、日本のマスコミが、検定で「侵略」が「進出」に改められたと大々的に報道したことから(これは誤報だった)、中国・韓国が「歴史の改竄」と反発し、教科書の是正を迫って、厳しい外交問題に発展した。

昭和61年の「新編日本史」事件も同じだ。検定中の歴史教科書について、マスコミが記述内容が右傾化していると大きく取り上げたことから、中国・韓国が歴史認識に誤りがあると、記述内容の是正を求め紛糾した。最近の「つくる会」の教科書問題も、まずはじめに日本のマスコミによる批判的な報道があり、それをみた中国・韓国が問題にするというパターンを繰り返している。

これをみれば明らかなように、教科書問題は、国際問題でなく国内問題なのだ。日本のマスコミが教科書を取り上げなければ、中国・韓国はそれを問題にすることはしない。逆にいえば、日本のマスコミが教科書問題を取り上げるかぎり、中国・韓国の批判は止むことはない。そう述べたが、これも談話には入らなかった。

(ひしむら・ゆきひこ=(財)学習ソフトウェア情報研究所 理事長)

●新刊案内●

好評発売中!

教育開発研究所刊

教職研修'05 情報版

菱村幸彦【監修】B5判 280頁・定価 2625円

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください(24時間受付・即日発送)